

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 特許業務法人 志賀国際特許事務所 様 あて名 〒100-6620 日本国東京都千代田区丸の内一丁目9番2号		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 10.06.2014	
出願人又は代理人 の書類記号 PC-18105		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2014/057473	国際出願日 (日.月.年) 19.03.2014	優先日 (日.月.年)	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H01M4/58(2010.01)i, H01M2/02(2006.01)i, H01M2/10(2006.01)i, H01M4/485(2010.01)i, H01M10/0566(2010.01)i, H01M10/0587(2010.01)i			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社東芝			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

見解書を作成した日 30.05.2014			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小森 重樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3477	4 X	4 1 4 5

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
 - 出願時の言語による国際出願
 - 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が認めた又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。
3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、提出された以下の配列表に基づき見解書を作成した。
 - a. 提出手段 紙形式
 電子形式
 - b. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの
 この国際出願と共に電子形式により提出されたもの
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの
4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しを提出した場合、出願後に提出した配列の写し若しくは追加して提出した配列の写しが、出願時に提出した配列と同一である旨又は出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-13	有
	請求項		無
進歩性 (IS)	請求項	4-5, 8, 12	有
	請求項	1-3, 6-7, 9-11, 13	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求項	1-13	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2005-251617 A (日産自動車株式会社) 2005. 09. 15,
【0008】 - 【0047】 , 【図1】 - 【図6】
文献2: JP 2013-33685 A (昭和電工株式会社) 2013. 02. 14,
【0042】 , 【0046】 , 【0069】
文献3: JP 2007-48724 A (ソニー株式会社) 2007. 02. 22,
【0031】 , 【0083】 - 【0085】 , 【図11】 , 【図24】 - 【図25】
文献4: JP 2008-130360 A (ソニー株式会社) 2008. 06. 05,
【0016】 - 【0017】 , 【0033】 - 【0034】

請求項1-3, 9-10, 13に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1, 2より進歩性を有しない。文献1には、隣接する電池が正極及び負極リードで接続され、その接続部が、金属層及び樹脂層からなる外装材で覆われている複数の非水電解質二次電池が記載されている。また、文献1に記載の正極及び負極リードは金属箔で形成されているから折り曲げは可能であるし、隣接した電池どうしが接続された後は、隣接する封止材どうしも融着しているから、一括した封止部が形成されているに等しい。そして、文献2には、 LiFePO_4 を含む正極と、チタン酸化物、スピネル及びラムスデライト構造を有するリチウムチタン酸化物を含む負極とが記載されている。よって、文献1に記載の非水電解質二次電池の正極及び負極材料として、文献2に記載の構成を採用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求項6-7に係る発明は、文献1-2及び国際調査報告で引用された文献3より進歩性を有しない。文献3には3つの非水電解質二次電池を折りたたんだ態様が記載されているから、文献1-2に記載の非水電解質二次電池を、収納スペースの形状に対応して、文献3に記載されるように折りたたむことは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

— 補充欄へ続く —

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求項 1-3 には、第 1 及び第 2 の収容部と、第 1 及び第 2 の収納部という 2 通りの用語が記載されていて、同じものなのかどうかが不明である。

請求項 6 に記載される「前記第 1 の部位と前記第 2 の部位」について、第 1 及び第 2 の部位は、それ以前に前記されていない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 11 に係る発明は、文献 1-3 及び国際調査報告で引用された文献 4 より進歩性を有しない。文献 4 には上限の充電電圧が 4.2V、平均放電電圧 3.7V の非水電解質二次電池が記載されている。よって、文献 4 に記載されるような特性となるように、文献 1-3 に記載の非水電解質二次電池の正極及び負極材料を選択することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求項 4-5, 8, 12 に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性及び進歩性を有する。特に、外装材に設けられた未封止部、放熱部材、及び、連結部材は、何れの文献にも開示されていない。